1－4　建設コンサルタンツ協会の活動方針

1-4-1 建設コンサルタントビジョンの策定経緯

これまでに策定された建設コンサルタントの 3 つのビジョンは、図 1-4-1 のとおりである。

（1）ATI 構想

最初の建設コンサルタントビジョンは、1989（平成元）年に建設省（現国土交通省）が設置した「建設コンサルタントの中長期ビジョン研究会」（座長：中村英夫東京大学教授（当時））により策定された「建設コンサルタント中長期ビジョン－ATI 構想（Attractive Technologically Spirited Independent）」である。このビジョンにより、建設コンサルタントの進むべき将来像及びそれを実現するための方策がはじめて示された。

（2）建設コンサルタント 21 世紀ビジョン－改革宣言

ATI 構想から 15 年が経過した建設コンサルタンツ協会の設立 40 周年に、協会は「建設コンサルタント 21 世紀ビジョン－改革宣言」（2003 年 5 月）を発表した。さらに協会では、「改革宣言」を実現するための 5 ヵ年の行動計画として、「（社）建設コンサルタンツ協会中期行動計画」を取りまとめ、2004 年度から第一次中期行動計画（2004～2008 年度）に取り組み、5 年間の総括を行った後、2009 年度から第二次中期行動計画（2009～2013 年度）に取り組んだ。

（3）新ビジョン「建設コンサルタントビジョン 2014」

2013 年度には「改革宣言」発表から 10 年が経過し、第二次中期行動計画が最終年度を迎えることから、2012 年度から中期行動計画 2014 検討委員会を設置し、新ビジョンと新中期行動計画の検討を行った。その成果を 2014 年度の総会で「建設コンサルタントビジョン 2014」として発表し、2014 年度から「第一次中期行動計画 2014～2018」、2019 年度から「第二次中期行動計画 2019～2022」を展開した。また同ビジョンの下、「第三次中期行動計画 2023～2026」を策定した。

図 1-4-1　建設コンサルタントの 3 つのビジョン

1-4-2「建設コンサルタントビジョン 2014 ～自律した建設コンサルタントへの転換～」

協会では、2014 年に新たなビジョンとして「建設コンサルタントビジョン 2014～自律した建設コンサルタントへの転換～」を制定した。

このビジョンでは、「倫理基盤」、「品質基盤」及び「経営基盤」の 3 つの基盤と「多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取組み」、「技術競争市場の充実と技術開発」、「技術者を活かす組織力の充実」及び「企業の特質を活かした自律した経営の実践」の 4 本の柱（行動方針）を提示した。その概要は、図 1-4-2、図 1-4-3 のとおりである。

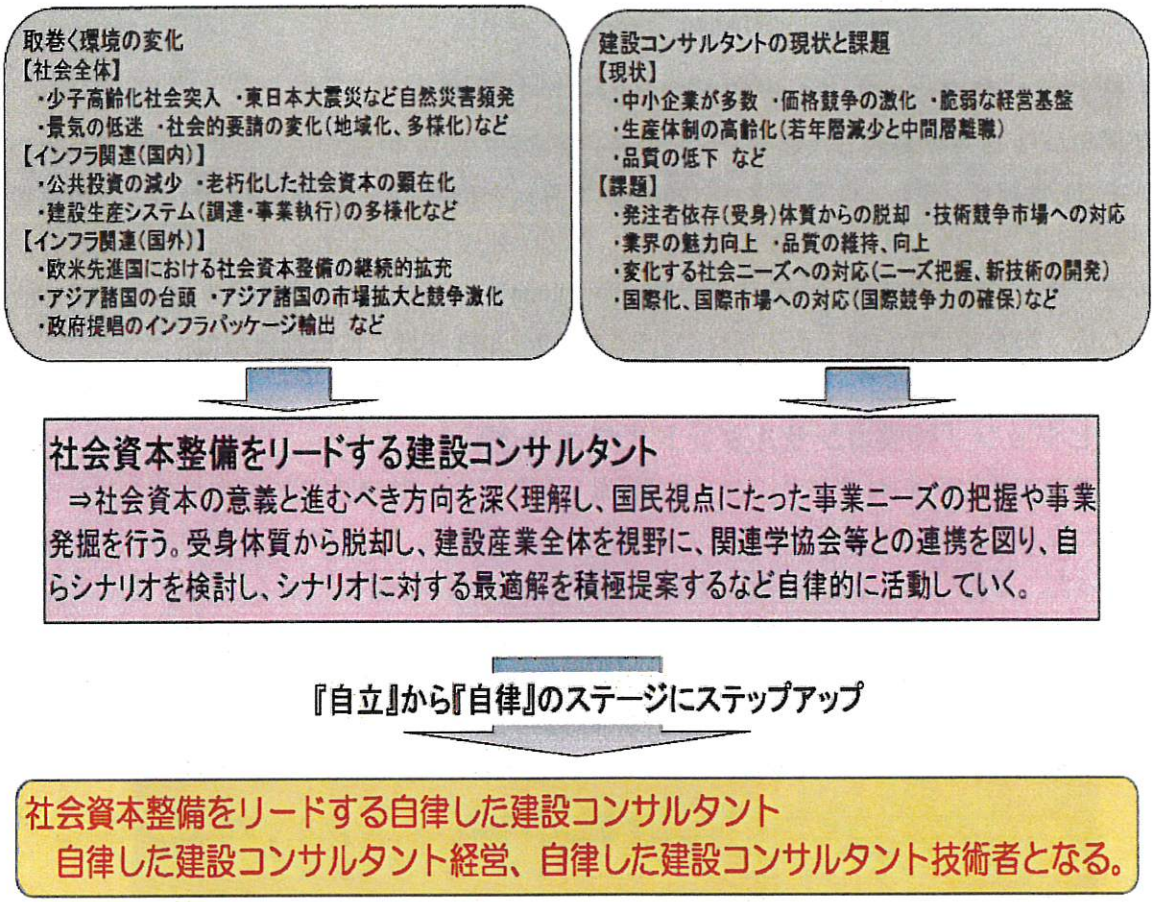


図 1-4-2　社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント

建設コンサルタント　21 世紀新ビジョン／自律した建設コンサルタントへの転換（3つの基盤と4本の改革の柱）

とりまく環境の変化

【社会全体】
・本格的少子・高齢化社会に突入
・東日本大震災など自然災害の頻発
・景気の低迷（一部転換の兆しか）
・社会的要請の内容と質の変化（地域化・多様化）
など

【インフラ関連（国内）】
・公共投資の減少（公共事業の縮小・停滞）
・老朽化した社会資本の顕在化
・建設生産システム（調達・事業執行）の多様化
など

【インフラ関連（国外）】
・アジア諸国の台頭（中国・韓国・インド等）
・アジア地域の市場化の拡大と競争の激化
・政府提唱のインフラパッケージ輸出
など

建設コンサルタントの現状と課題

【現状】
・中小企業が大多数、企業数の維持
・価格競争の激化（減少する受注金額）
・脆弱な経営（産業）基盤
・生産体制の高齢化（若年層の減少と若年・中間層の離職）
・品質の低下
など

【課題（順不同）】
・発注者依存（受身）体質からの脱却
・技術競争市場への対応
・（経営基盤の充実等）業界の魅力向上
・品質の維持・向上（コア技術力の維持向上）
・変化する社会ニーズへの対応
（ニーズの把握、老朽化対策等新技術の開発）
・国際化、国際市場への対応（国際競争力の確保）
など

これからの建設コンサルタントのあるべき姿

社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント（自律した経営、自律した技術者）

・拡大する役割と領域で積極的に活躍する建設コンサルタント
・技術を磨き、技術を競う建設コンサルタント
・健全な企業経営のもと優秀な技術者が活躍できる建設コンサルタント

自律した建設コンサルタントへの転換（～受身体質からの脱却と将来ニーズの掘り起こし）

多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取組み

・維持・修繕・補修等を含む国土強靭化への取組み
・新事業執行形態（ＰＦＩ・ＰＰＰ、ＣＭ等）への取組み
・社会貢献への積極的参加と戦略的広報
・シンクタンク系業務（政策提案型業務）への取組み
・ＳＰＣ事業主等への取組み
・インフラパッケージ輸出など海外展開への取組み
など

技術競争市場の充実と技術開発

・技術を支える技術競争市場の充実と拡大
・適正な技術評価による技術競争市場の形成
・品質確保と信頼性向上のための技術力の向上
・コア技術・周辺分野技術の開発と充実
・技術開発（官民連携、独自開発）体制の構築
・将来ニーズの掘り起しと関連技術の開発
など

技術者を活かす組織力の充実

・技術者評価への対応
・優秀な技術者の確保と育成
・技術者のキャリアパスの形成
・魅力ある職場環境の整備
など

企業の特質を活かした自律した経営の実践

・企業特性に応じた役割と組織体制の確立
・多様化する顧客ニーズへの対応
（多様な調達への対応など）
・性能規定型対応と政策提案型対応の事業展開
（自立と自律の両輪で）
・柔軟な企業間連携
・魅力ある産業の構築
など

3つの基盤

倫理基盤（CSR）

・産業倫理、企業倫理、技術者倫理の堅持
・関連法令の遵守
・社会貢献（ＣＳＲ）の充実
など

品質基盤

・コア技術（調査・計画・設計）力の維持、向上
・チェックシステムの構築
など

経営基盤

・収益性の確保
・労働環境の改善
など

図 1-4-3　建設コンサルタントビジョン 2014

建設コンサルタント中長期ビジョン（ＡＴＩ構想）全体構成図

建設コンサルタントの現状と課題

現状	業務の現状	① 業務量 ② 業務規模 ③ 発注機関 ④ 業務内容 ⑤ 業務種別 ⑥ 海外業務
現状	業界の現状	① 企業数 ② 企業の地域分布 ③ 企業規模 ④ 専業比率 ⑤ 創業年次 ⑥ 技術者の状況
課題	技術力及び中立・独立性の確保について	① 適正な参入 ② 適切な登録 ③ 技術水準の確保 ④ 中立・独立性の確保 ⑤ 適正な競争 ⑥ 人材の確保 ⑦ 技術力向上策
課題	経営基盤の強化について	① 経営の安定 ② 業務量の安定的確保 ③ 業務分野の拡大等 ④ 非定型業務の適正評価 ⑤ 業務執行の効率化 ⑥ 企業における技術者の処遇

建設コンサルタントと社会資本整備の今後の方向

建設コンサルタントを取り巻く社会経済環境の変化	① 社会資本整備促進の方向 ② 多極分散型国土形成 ③ 国際化 ④ 技術革新 ⑤ 高度情報化 ⑥ 経済のソフト化
建設コンサルタントと社会資本整備推進の新たな視点	① 総合化 ② 景観，アメニティの重視と社会との調和 ③ 標準化と個性化 ④ フロンティアテクノロジー ⑤ 社会資本ストックのメンテナンス
建設コンサルタントの社会資本整備における役割	① 公共事業における役割分担 ・適切な役割分担 ・独立・分離の原則 ・新技術の開発等への対応 ・建設コンサルタントの役割 ② 建設コンサルタントの業務分野の拡大 ・民間事業への発展 ・新分野への展開 ③ 国際的取組み
建設コンサルタントの将来見通し業務の	① 業務領域の拡大 ② 業務内容の高度化及び総合化 ③ 業務量の将来予測

建設コンサルタントの目指すべき将来像（ビジョン）

魅力に満ちた建設コンサルタント	① 技術的信用に基づく健全な企業経営 ② 有能な人材の活躍 ③ 社会的貢献による高い評価
技術を競う建設コンサルタント	① 技術を競う知的産業としての発展 ② 自覚と責任感の強い建設コンサルタント ③ 高度専門技術，総合技術への対応
独立した建設コンサルタント	① 知的産業としての「ＰＩ」の確立 ② 中立・独立の建設コンサルタント ③ 将来の需要動向への対応

将来像実現に向けて（ビジョン具現化策）

（将来像実現に向けての）基本的立場	
業界の自助努力と振興策の方向	① 技術サービス産業とその特性の確立 ② 技術競争市場の確保 ③ 技術開発とデータベース化への積極的取組み ④ 人材の確保 ⑤ 成果の品質の確保 ⑥ 中立・独立性の倫理の徹底と監視 ⑦ 経営基盤の安定・強化 ⑧ 国際的貢献と国際競争力の強化
ビジョン推進のために	① 本ビジョンの理解と実践 ② 本ビジョンのフォローアップ

建設コンサルタントビジョン
～自律した建設コンサルタントへの転換～
2014

5

1. 建設コンサルタント　21世紀新ビジョン

1.1 ビジョン策定の経緯

建設コンサルタントの中長期ビジョン　＊ATI構想＊
魅力に満ち(Attractive)，技術を競う(Technologically spirited)，
独立した(Independent) 知的産業を目指して

平成25年

社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタントへ
◆３つの基盤と４本の改革の柱

①国土強靭化基本法他関連2法の制定
②公共事業予算の下げとまり（平成26年度予算）
③技術者単価の改定
④品確法改定の動き
（発注者責任、産業の担い手の確保、
多様な入札契約制度の導入等）
など

- 品確法制定と対応（プロポ・総合評価など多様な入札契約の導入、協会のGLの作成）
- 東日本大震災⇒防災・減災への関心，PPPなど
- 笹子トンネル事故⇒維持管理への関心、点検等
- 国土強靭化法制定への動き

など

平成15年

改革宣言（◆５つの構造改革）
価格競争⇒技術競争
護送船団⇒自立した企業
への転換

- 公共事業バッシング
- 公共事業費の継続的削減
- 低価格入札と脆弱な経営基盤
- 倫理と遵法の徹底

など

【参考】 現ビジョンと新ビジョンとの関係

年代	平成10年～	平成25年～
建設コンサルタンツ協会の取組み	建設コンサルタント21世紀ビジョン　2003（平成15）年 改革宣言	建設コンサルタント21世紀新ビジョン　2013（平成25）年 自律した建設コンサルタントへの転換
行動計画	護送船団方式からの「自立」	受身体質からの脱却と将来ニーズの掘り起こし
	○新しい領域の開拓と拡大 ・マネジメント業務の拡大 ・海外市場への本格参入　他	第1の柱 ○多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取組み・コア技術の周辺分野に着目
	第2の柱 ○技術競争市場の形成と技術開発 ・技術競争市場の形成 ・競争力ある技術開発体制の構築	○技術競争市場の充実と技術開発
	第3の柱 ○組織主体から技術者主体への転換 ・技術者の時代 ・優秀な技術者の確保と育成　他	○技術者を活かす組織力の充実
	第4の柱 ○企業配置の再編 ・経営基盤の安定・強化と戦略 ・経営体制の確立　他	○企業の特性を活かした自律した経営の実践 （企業の特質を活かした創意ある経営）
	○企業倫理、技術者倫理の堅持	倫理基盤 ◎企業倫理・技術者倫理の堅持 （企業倫理の堅持と法令の遵守、技術者倫理の堅持等）
		品質基盤 ◎品質を含めた高度な技術の提供と信頼の確保 ⇒　コア技術（調査、計画、設計）力の維持・向上
		経営基盤 ◎収益性の確保、労働環境の改善　等

目　次

1. 建設コンサルタント　21世紀新ビジョン

1.1 ビジョン策定の経緯
1.2 自律した建設コンサルタントへの転換

2. 21世紀の建設コンサルタントのあるべき姿

2.1 社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント
2.2 拡大する役割と領域で積極的に活躍する建設コンサルタント
2.3 技術を磨き技術を競う建設コンサルタント
2.4 健全なる企業経営のもと優秀な技術者が活躍できる建設コンサルタント

3. 自律した建設コンサルタントへの転換

3.1 第１の柱：多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取り組み
3.2 第２の柱：技術競争市場の充実と技術開発
3.3 第３の柱：技術者を活かす組織力の充実
3.4 第４の柱：企業の特質を活かした自律した経営の実践
3.5 ３つの基盤（倫理基盤、品質基盤、経営基盤）

4. 中期行動計画（2014～2018）

4.1　中期行動計画の基本的考え方
4.2　中期行動計画への展開
4.3　中期行動計画の施策

建設コンサルタント　21世紀新ビジョン

自律した建設コンサルタントへの転換

社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント
（自律した経営、自律した技術者）

・拡大する役割と領域で積極的に活躍する建設コンサルタント
・技術を磨き、技術を競う建設コンサルタント
・健全な企業経営のもと優秀な技術者が活躍できる建設コンサルタント

取り巻く
社会環境

自律した建設コンサルタントへの転換

●4本の改革の柱
第1の柱：多様な事業ニーズ（コア分野・周辺分野）への取組み
第2の柱：技術競争市場の充実と技術開発
第3の柱：技術者を活かす組織力の充実
第4の柱：企業の特性を活かした自律した経営の実践
（企業の特質を活かした創意ある経営）

●3つの基盤
①倫理基盤
②品質基盤
③経営基盤

建設
コンサルタント
の現状

21世紀の建設コンサルタントのあるべき姿

社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント

取巻く環境の変化
【社会全体】
・少子高齢化社会突入 ・東日本大震災など自然災害頻発
・景気の低迷 ・社会的要請の変化(地域化、多様化)など
【インフラ関連(国内)】
・公共投資の減少 ・老朽化した社会資本の顕在化
・建設生産システム(調達・事業執行)の多様化など
【インフラ関連(国外)】
・欧米先進国における社会資本整備の継続的拡充
・アジア諸国の台頭 ・アジア諸国の市場拡大と競争激化
・政府提唱のインフラパッケージ輸出 など

建設コンサルタントの現状と課題
【現状】
・中小企業が多数 ・価格競争の激化 ・脆弱な経営基盤
・生産体制の高齢化(若年層減少と中間層離職)
・品質の低下 など
【課題】
・発注者依存(受身)体質からの脱却 ・技術競争市場への対応
・業界の魅力向上 ・品質の維持、向上
・変化する社会ニーズへの対応(ニーズ把握、新技術の開発)
・国際化、国際市場への対応(国際競争力の確保)など

社会資本整備をリードする建設コンサルタント
⇒社会資本の意義と進むべき方向を深く理解し、国民視点にたった事業ニーズの把握や事業発掘を行う。受身体質から脱却し、建設産業全体を視野に、関連学協会等との連携を図り、自らシナリオを検討し、シナリオに対する最適解を積極提案するなど自律的に活動していく。

『自立』から『自律』のステージにステップアップ

社会資本整備をリードする自律した建設コンサルタント
自律した建設コンサルタント経営、自律した建設コンサルタント技術者となる。

中期行動計画（2014～2018）

中期行動計画への展開

4本の改革の柱と3つの基盤との関係

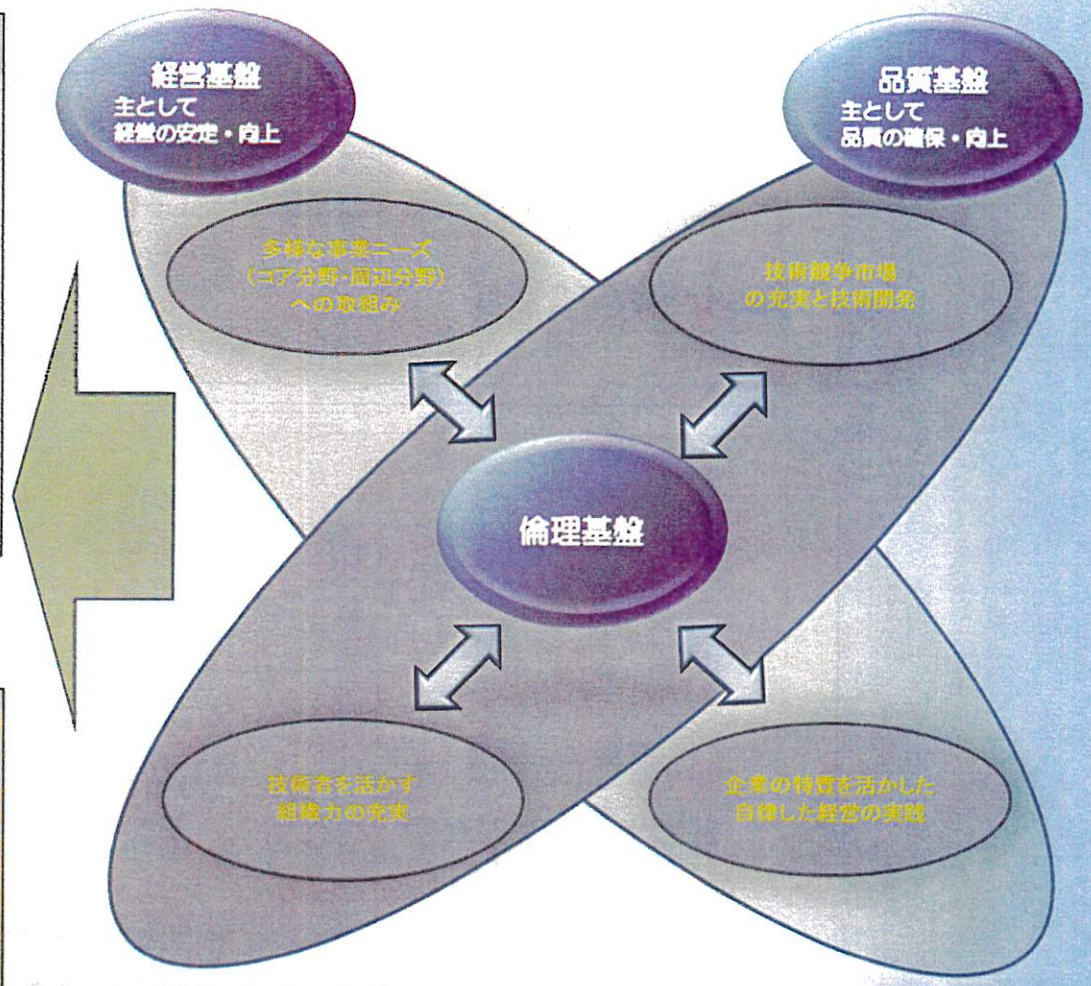
第1の柱：多様な事業ニーズへの取組み
＋第4の柱：企業の特質を生かした自律した経営の実践
（企業の特質を活かした創意ある経営）
⇒経営の安定・向上（経営基盤の確立）

倫理基盤の確立

第2の柱：技術競争市場の充実と技術開発
＋第3の柱：技術者を活かす組織力の充実
⇒品質の確保・向上（品質基盤の確立）

中期行動計画の行動方針

◆4本の改革の柱と倫理基盤で構成する
- 第1の柱　：多様な事業ニーズへの取組み
- 第2の柱　：技術競争市場の充実と技術開発
- 第3の柱　：技術者を活かす組織力の充実
- 第4の柱　：企業の特質を生かした自律した経営の実践
（企業の特質を活かした創意ある経営）
- 倫理基盤：法令等の理解と遵守



中期行動計画（2014～2018）

中期行動計画の施策

第１の柱：多様な事業ニーズへの取組み

- 国際市場展開の推進
- **魅力ある建設コンサルタント・建設産業の周知（社会資本整備への理解、戦略的広報）**
- 建設コンサルタントの役割の提案
- **マネジメント領域の拡大支援**
- **維持管理・更新業務への取組み**
- 社会資本整備への提言
- 社会貢献活動への参画
- 関連学協会等との連携
- その他（**国土強靭化**など）

第２の柱：技術競争市場の充実と技術開発

- 技術力による選定の確立
- **品質確保のための制度・仕組みの確立**
- 適正な登録制度の確立
- 契約約款案作成と提案
- 適正な責任担保制度の確立
- 適正な資格制度の確立
- **インフラニーズの掘り起こし**
- **将来ニーズに対応した技術開発**
- その他

第３の柱：技術者を活かす組織力の充実

- 技術者の能力開発
- 適正な報酬体系の確立
- 健全な労働環境の構築
- **自律した技術者を目指す行動計画**
- その他

第４の柱：企業の特質を活かした自律した経営の実践

- 経営基盤の安定・強化の支援
- **望ましい産業構造と実践のための方策**
- **自律した経営の実践**
- その他

倫理基盤：倫理基盤の充実

- 倫理の堅持の支援
- その他

品質基盤　経営基盤

12